

2017. 7. 21

資料 3

第 7 期印西市高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画 (骨子案)

平成 2 9 年 7 月

印西市

目次

総論	1
第1章 計画の策定にあたって.....	1
第1節 計画策定の趣旨・方針.....	1
第2節 計画の位置づけ、他計画との関係.....	2
第3節 計画の期間.....	3
第4節 計画策定の体制.....	4
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題.....	5
第1節 統計データでみる高齢者の状況.....	5
第2節 アンケート調査結果にみる高齢者の生活状況.....	9
第3節 介護保険事業の状況.....	16
第4節 高齢者福祉推進の課題.....	20
第3章 計画の基本的考え方.....	22
第1節 基本理念.....	22
第2節 基本目標.....	23
第3節 日常生活圏域の設定.....	24
第4節 第7期計画の目標.....	26
第5節 施策の体系.....	27
各論	28
第1章 地域包括ケアシステムの充実.....	28
第1節 介護予防・重度化防止の推進.....	28
第2節 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実.....	28
第3節 認知症施策の推進.....	28
第4節 生活支援サービスの充実.....	28
第5節 高齢者にふさわしい住まいの充実.....	28
第2章 高齢者や家族が活躍できるまちづくり.....	28
第1節 健康づくりの推進.....	28
第2節 生きがいづくりと社会参加の推進.....	28
第3節 高齢者福祉サービスの充実.....	28
第4節 家族介護者への支援の充実.....	28
第5節 安心・安全なまちづくりの推進.....	29
第3章 介護サービスの充実.....	29
第1節 在宅サービスの充実.....	29
第2節 地域密着型サービスの充実.....	29
第3節 施設サービスの充実.....	29

第4節 給付費と保険料の推計	29
第5節 円滑なサービス提供の推進	29
第4章 計画の推進	29
第1節 推進体制	29
第2節 点検・評価	29
資料	29

第1章 計画の策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨・方針

介護保険制度は、2000（平成12）年4月の導入以降、着実に普及しており、利用ニーズの拡大に伴い、介護給付費と介護保険料の総額も大きく増加しています。その中で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を目途に、誰もが住み慣れた地域で尊厳のある暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が図られてきました。

今回策定する「第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成30年度～32年度）」（以下「本計画」という）においては、先の第6期計画で目指した目標や具体的な施策を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築と充実に向け、より具体的な取り組みを進めていくことが求められています。

本市においては、平成27年3月に「第6期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）」を策定し、「いきいき あんしん 生涯現役のまち」という基本理念と、3つの基本目標「いきいき長寿のまちづくり」「安心して自分らしく暮らせるまちづくり」「共に支えあう生涯現役のまちづくり」のもと、計画の推進を図ってきました。

本計画の策定にあたっては、これまでの市の取り組みを着実に進めるとともに、国の新たな制度や社会情勢の変化を踏まえ、介護保険事業計画を「地域包括ケア計画」と位置付け、2025年を視野に入れた地域包括ケアシステムの構築を進めることが必要です。

そこで、本市の高齢者施策を、長期的視点を視野に入れながら総合的に推進することを目的に、本計画を策定します。

第2節 計画の位置づけ、他計画との関係

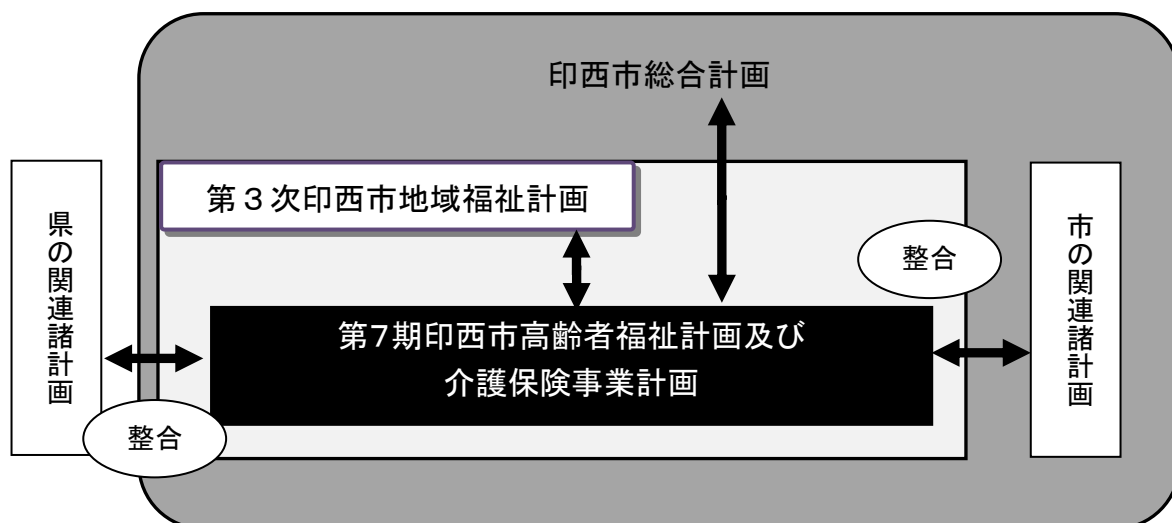
高齢者福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づき、高齢者施策に関する基本的な目標を設定し、取り組むべき施策全般を定めます。

また、介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づき、要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業量等の見込み等を定めます。

本市においては、高齢者福祉事業と介護保険事業の円滑な運営を図るため、法令に基づき「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定しています。

また、この計画は、「印西市総合計画」及び「第3次印西市地域福祉計画」を上位計画とし、高齢者福祉施策と介護保険事業を一体的に推進するための計画です。

また、「第2次健康いんざい21～印西市健康増進・食育推進計画～」をはじめとする市の関連諸計画や、県の関連計画との整合を図りつつ策定しています。



第3節 計画の期間

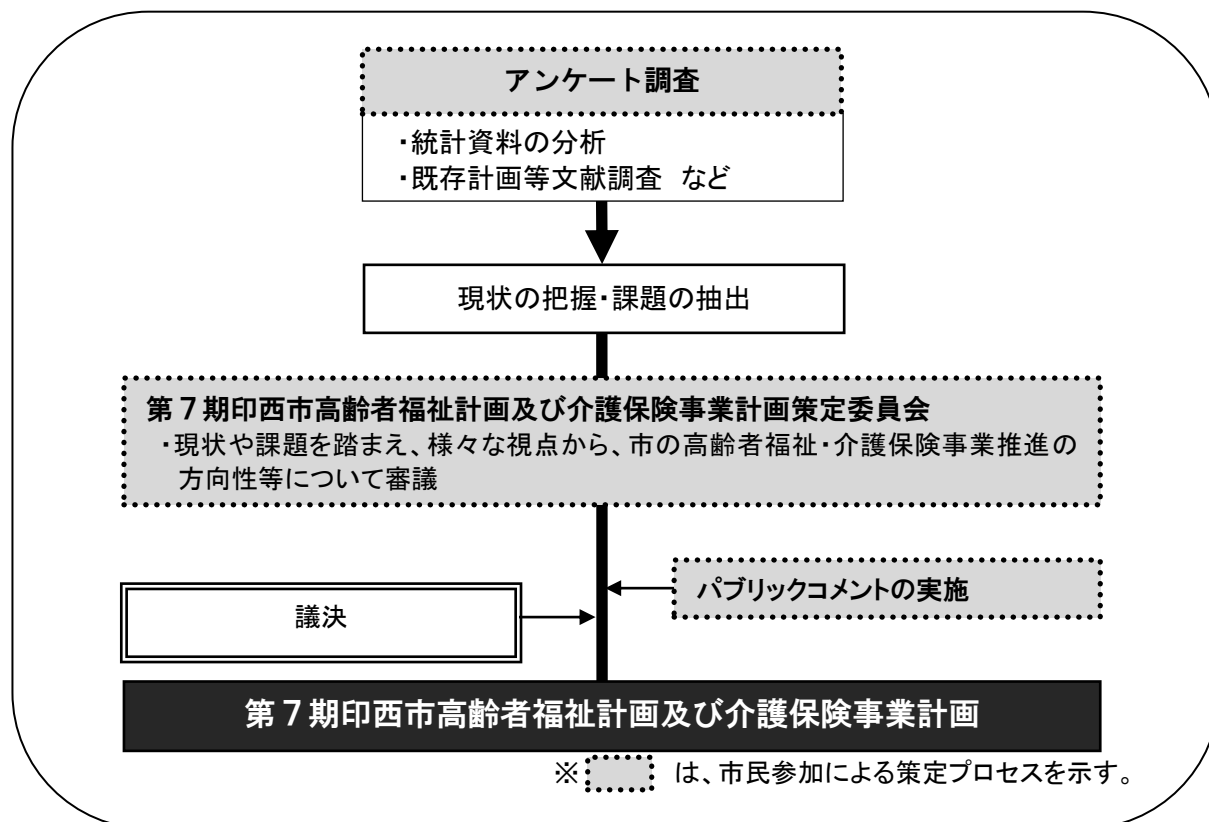
本計画は、平成30年度を初年度とし、平成32年度までの3年間を計画期間とします。なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っていくものとします。

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
期間	第6期			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 第7期計画 (本計画) </div>						
	(見直し)									
							第8期		(見直し)	

第4節 計画策定の体制

本計画は、市民や有識者、関係団体、関係機関などで構成された「第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」が中心となり、検討を経て策定しています。

また、策定に当たっては、65歳以上の市民を対象に実施したアンケート調査や、パブリックコメントの実施等を通じ、ニーズの把握、意見の収集に努めています。



第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

第1節 統計データでみる高齢者の状況

1 人口・世帯の状況

(1) 人口の推移

市の総人口は、平成12年から平成27年にかけて、一貫して増加傾向となっています。

3区分人口の推移をみると、同期間において、0-14歳は平成17年を底に増加傾向、15-64歳は平成22年をピークにわずかに減少、65歳以上は一貫して大幅な増加傾向が続き、約2倍となっています。

■人口の推移

(人)	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	79,780	81,102	87,172	92,670
65歳以上	9,530	11,367	14,141	18,943
15-64歳	54,410	57,043	60,279	59,599
0-14歳	15,636	12,570	12,724	13,825
不詳	204	122	28	303

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■人口の推計

(人)	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口				
65歳以上				
15-64歳				
0-14歳				

※数値挿入予定

資料：健康福祉部（各年10月1日現在）

(2) 高齢者人口・高齢化率の推移

高齢者人口をみると、平成12年から平成27年にかけて、前期高齢者、後期高齢者ともに増加しており、それぞれ約2倍となっています。

高齢化率をみると、同期間に11.9%から20.4%へと8.5ポイント増加しています。

■高齢者人口・高齢化率の推移

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
高齢者合計 (人)	9,530	11,367	14,141	18,943
前期高齢者(65～74 歳)(人)	5,601	6,164	7,548	11,155
後期高齢者(75 歳以上)(人)	3,929	5,203	6,593	7,788
高齢化率 (%)	11.9	14.0	16.2	20.4

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

■高齢者人口・高齢化率の推計

	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
高齢者合計 (人)	※数値挿入予定			
前期高齢者(65～74 歳)(人)				
後期高齢者(75 歳以上)(人)				
高齢化率 (%)				

資料：健康福祉部（各年 10 月 1 日現在）

(3) 高齢者世帯の推移

一般世帯総数は、平成 12 年から平成 27 年にかけて 23,714 世帯から 32,590 世帯へと約 1.4 倍に増加しています。

高齢者のいる世帯全体で見ると、同期間に 6,412 世帯から 12,073 世帯へと約 1.9 倍へと増加し、全世帯の約 37%を占めています。

また、特に高齢者単身世帯については、642 世帯から 2,008 世帯へと約 3.1 倍に増加しています。

(世帯)	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯総数	23,714	25,738	29,587	32,590
高齢者のいる世帯	6,412	7,614	9,296	12,073
高齢者夫婦のみ世帯	1,209	1,737	2,537	2,935
高齢者単身世帯	642	980	1,339	2,008

(%)	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者のいる世帯	27.0	29.6	31.4	37.0
高齢者夫婦のみ世帯	5.1	6.7	8.6	9.0
高齢者単身世帯	2.7	3.8	4.5	6.2

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

2 高齢者の暮らしの状況

(1) 高齢者の就労状況

平成 27 年の高齢者労働力人口をみると、総数 5,265 人で、高齢者全体に占める割合は 27.8%となっています。年齢別にみると、労働力人口の占める割合は年齢が上がるとともに低下しています。

	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力状態「不詳」
		合計	就業者	完全失業者		
65～69 歳	6,821	3,122	3,008	114	3,600	99
70～74 歳	4,334	1,254	1,231	23	2,991	89
75～79 歳	2,945	533	525	8	2,340	72
80～84 歳	2,413	249	247	2	2,109	55
85 歳以上	2,430	107	104	3	2,271	52
合計	18,943	5,265	5,115	150	13,311	367

資料：国勢調査（平成 27 年）

(2) シルバー人材センターの状況

シルバー人材センターの活動状況をみると、平成 24 年度から平成 28 年度にかけて、会員数は 400 人台、受託件数は 2,300 から 2,400 件台で推移しています。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
会員数（人）	464	485	446	434	438
受託件数（件）	2,366	2,358	2,318	2,302	2,455

資料：印西市シルバー人材センター、平成 28 年度は高齢者福祉課（各年度末現在）

(3) 高齢者クラブの状況

高齢者クラブの活動状況をみると、平成 24 年度から平成 28 年度にかけて、単位クラブ数、会員数ともに減少傾向となっています。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
単位クラブ数（クラブ）	60	60	58	58	57
会員数（人）	2,703	2,713	2,474	2,458	2,391

資料：総合福祉センター（各年度末現在）

第2節 アンケート調査結果にみる高齢者の生活状況

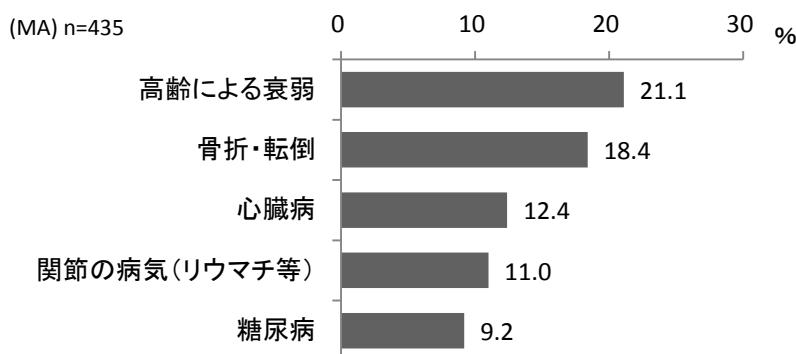
本計画の策定にあたり、高齢者の方の生活実態や要望、課題等を把握する基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施しました。

調査名	対象	調査対象者数 (配布数)	有効 回収数	有効 回収率
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)の皆さまのうち、要介護認定を受けていない方(無作為抽出)、要支援1又は2及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の方全員	4,717	3,139	66.5%
2 在宅介護実態調査	介護保険の要介護認定者(65歳以上【要介護1から5の認定を受けている自宅に住所を有する方】)	1,064	517	48.6%

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

(1) 介護・介助が必要になった主な原因【上位5回答】

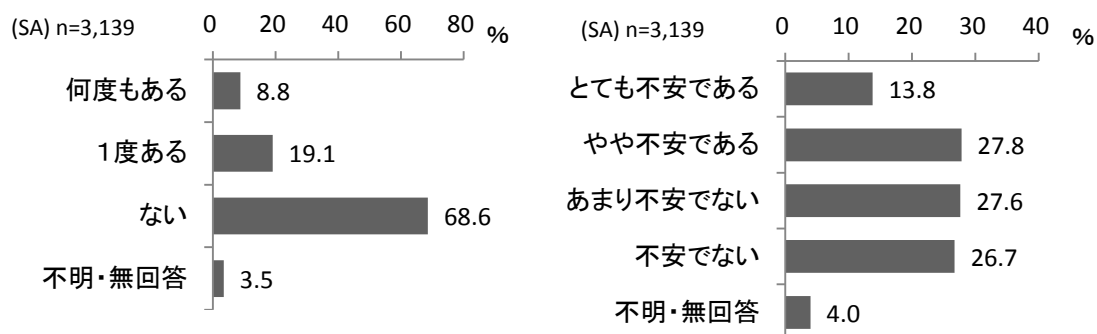
介護・介助が必要になった主な原因についてみると、「高齢による衰弱」「骨折・転倒」「心臓病」「関節の病気(リウマチ等)」「糖尿病」が上位に挙がっています。



(2) 転倒の経験と不安

過去1年間に転んだ経験があるかについてみると、「1度ある」、「何度もある」合わせて3割弱となっています。

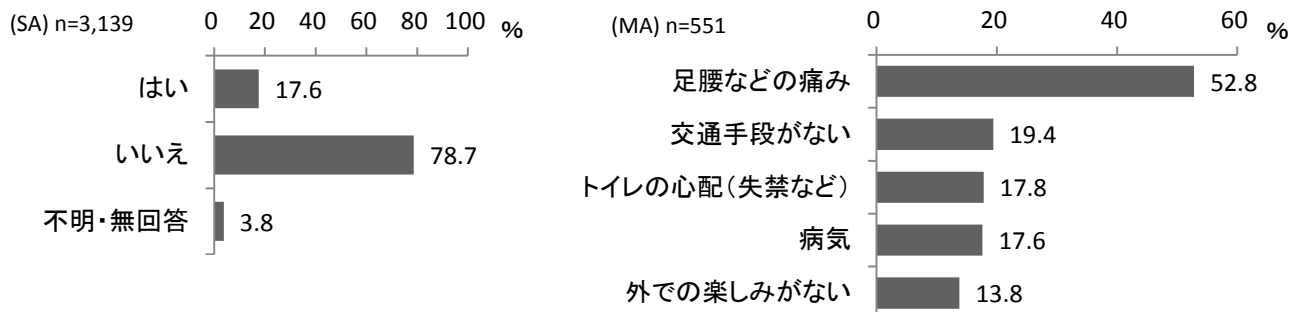
転倒に対する不安についてみると、「とても不安である」「やや不安である」を合わせた『不安である』が4割強となっています。



(3) 外出を控えているか／外出を控えている理由【上位5回答】

外出を控えているかについてみると、「はい」が2割弱となっています。

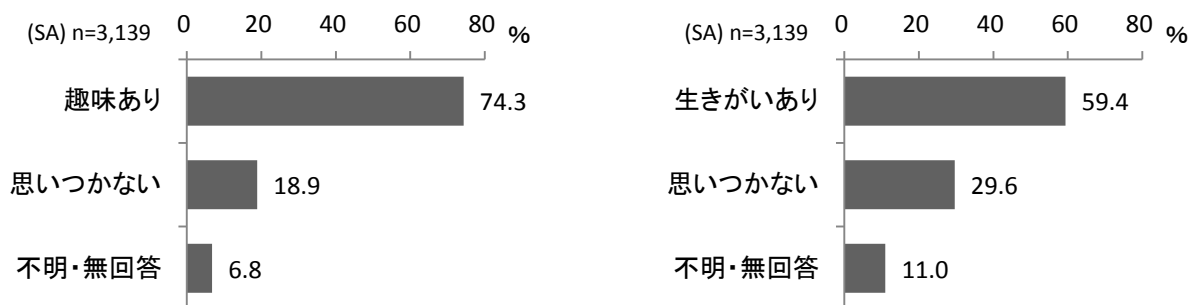
外出を控えている理由についてみると、「足腰などの痛み」「交通手段がない」「トイレの心配（失禁など）」「病気」「外での楽しみがない」が上位に挙がっています。



(4) 趣味はあるか／生きがいはあるか

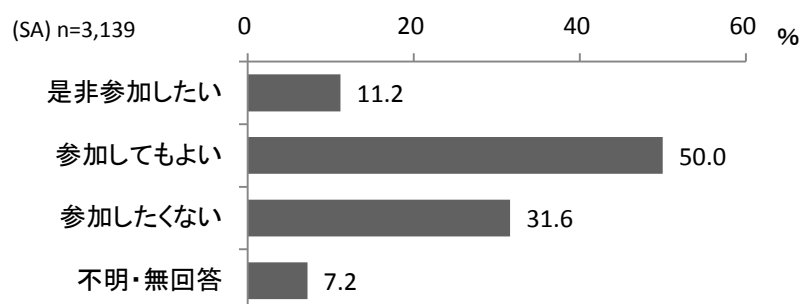
趣味はあるかについてみると、「思いつかない」が2割弱となっています。

生きがいはあるかについてみると、「思いつかない」が約3割となっています。



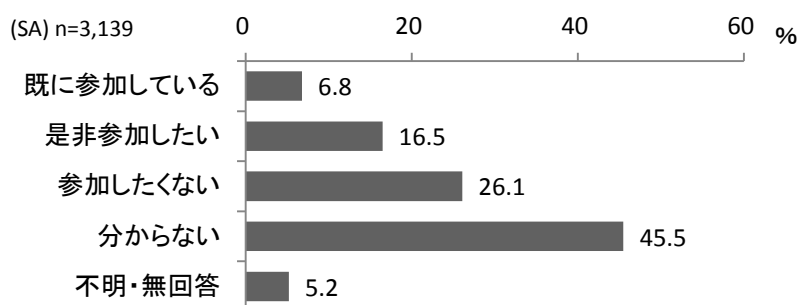
(5) 地域住民の有志の活動に参加者として参加してみたいか

地域住民の有志の活動に参加者として参加してみたいと思うかについてみると、「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が6割強となっています。



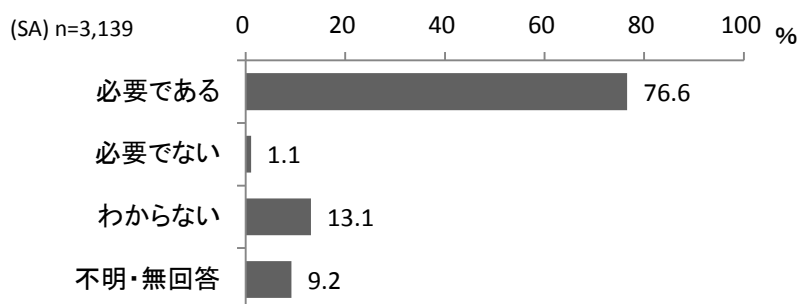
(6) 「いんざい健康ちょきん運動」に参加してみたいと思うか

「いんざい健康ちょきん運動」に参加してみたいと思うかについてみると、「既に参加している」「是非参加したい」を合わせた『参加意向あり』が2割強となっています。



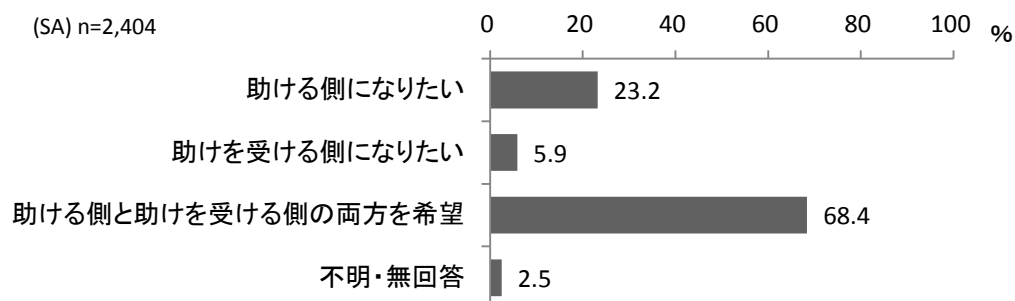
(7) 住み慣れた地域での生活を維持していく為に、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」は必要であると思うか

住み慣れた地域での生活維持の為に、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」が必要と思うかについてみると、「必要である」が7割半ばとなっています。



(8) 住民同士の「たすけあい」「ささえあい」について、どの立場で関わりたいと思うか

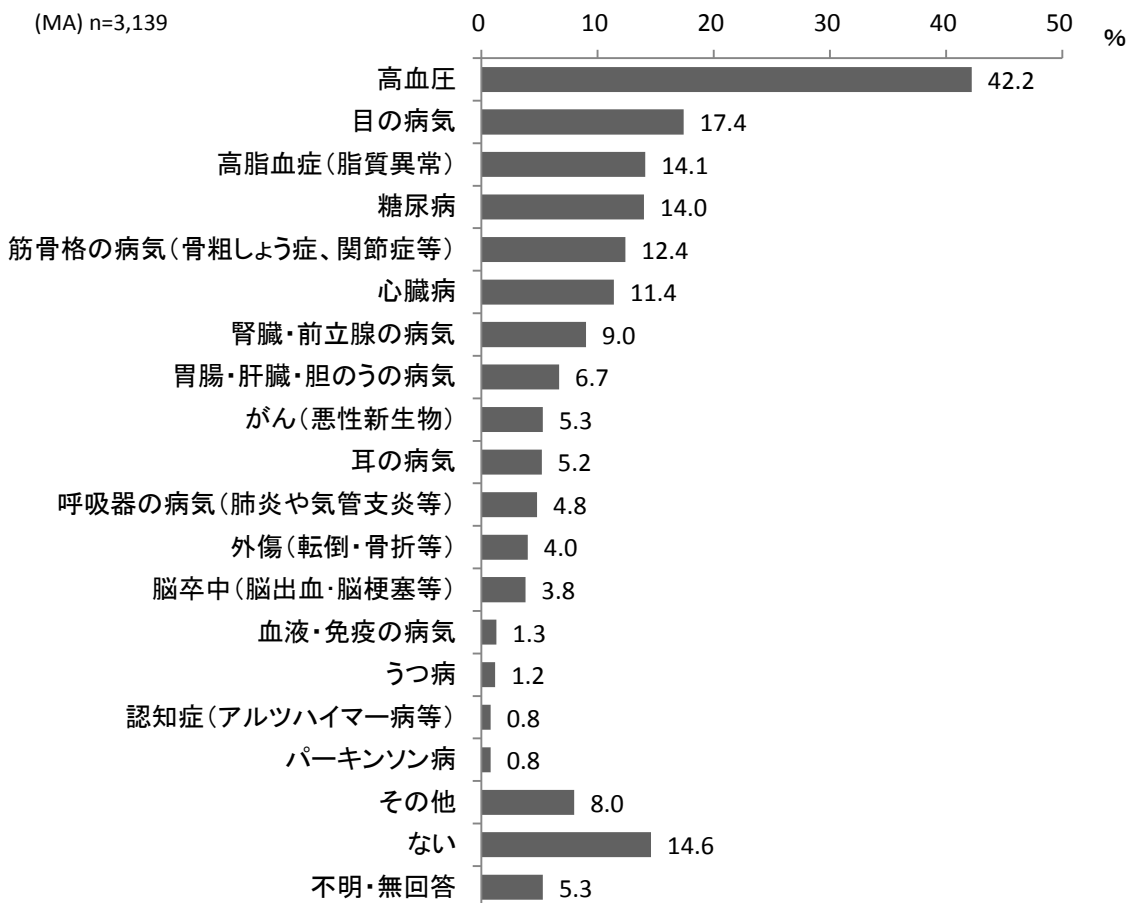
住民同士の「たすけあい」「ささえあい」について、どの立場で関わりたいと思うかについてみると、「助ける側になりたい」、「助ける側と助けを受ける側の両方を希望」を合わせた『助ける側になる意向あり』が9割強となっています。



(9) 現在治療中、または後遺症のある病気

現在治療中、または後遺症のある病気についてみると、「高血圧」「目の病気」「高脂血症（脂質異常）」「糖尿病」「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」が上位に挙がっています。

また、「ない」は1割半ばとなっています。

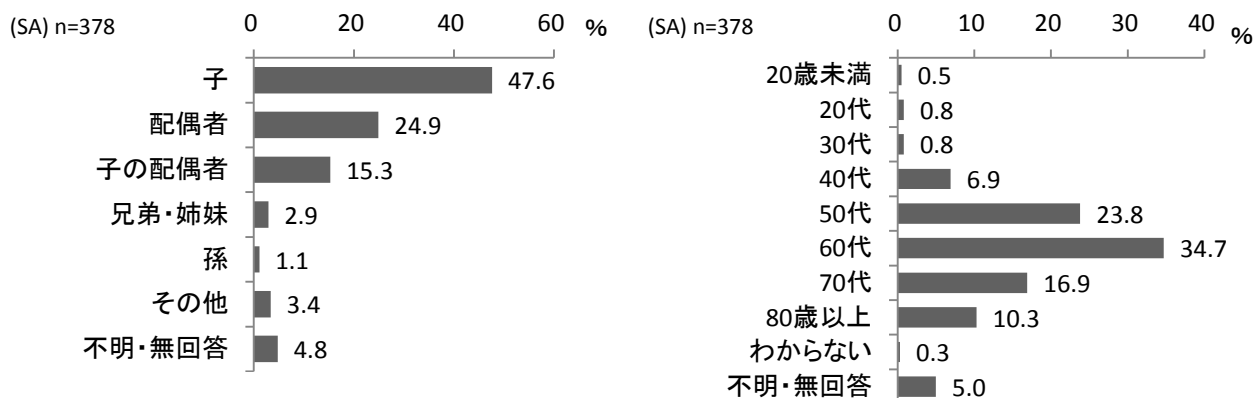


2 在宅介護実態調査結果

(1) 主な介護者と年齢

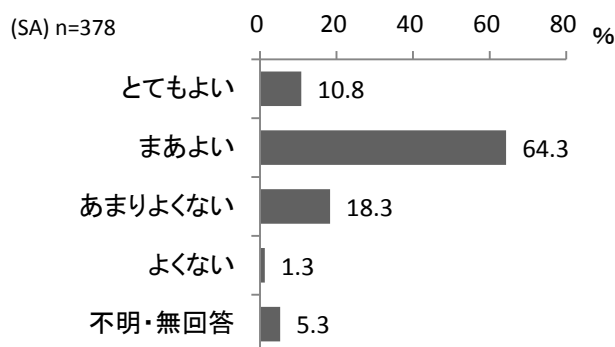
主な介護者についてみると、「子」「配偶者」「子の配偶者」が上位に挙がっています。

主な介護者の年齢についてみると、70代以上が3割弱を占めています。



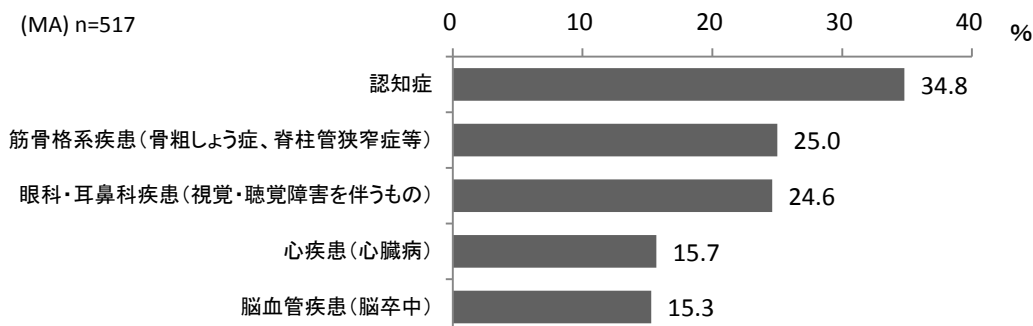
(2) 主な介護者の健康状態

主な介護者の健康状態についてみると、「あまりよくない」「よくない」を合わせた『良好でない』が約2割となっています。



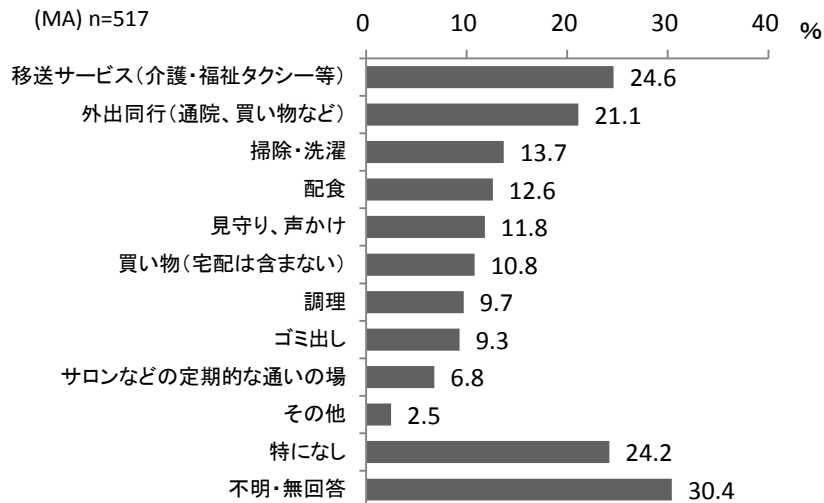
(3) 調査対象者が、現在抱えている傷病【上位5回答】

調査対象者が、現在抱えている傷病についてみると、「認知症」「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が上位に挙がっています。



(4) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

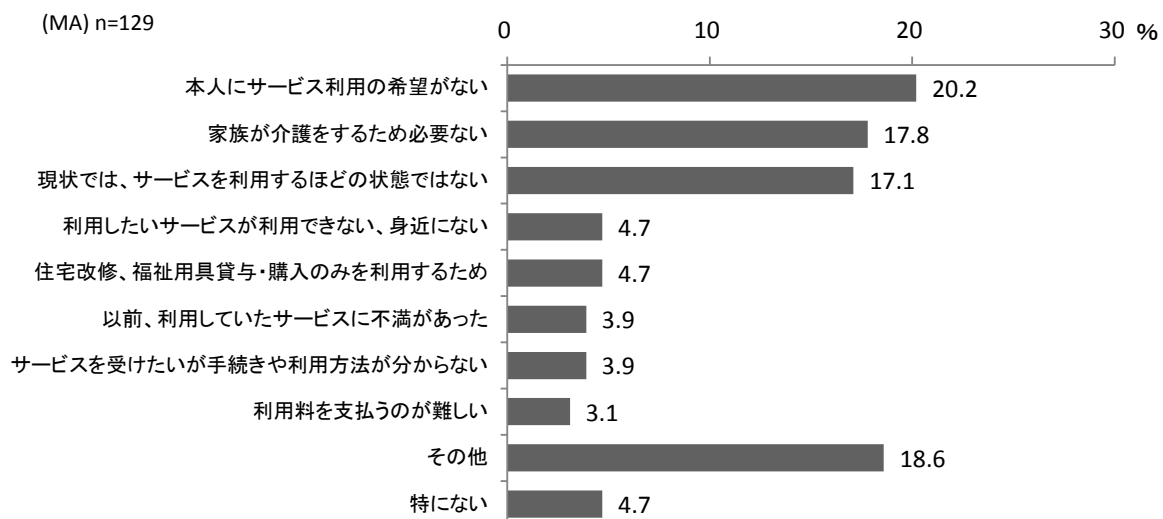
今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「掃除・洗濯」「配食」「見守り、声かけ」が上位に挙がっています。



(5) (住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の) 介護保険サービスを利用していない理由

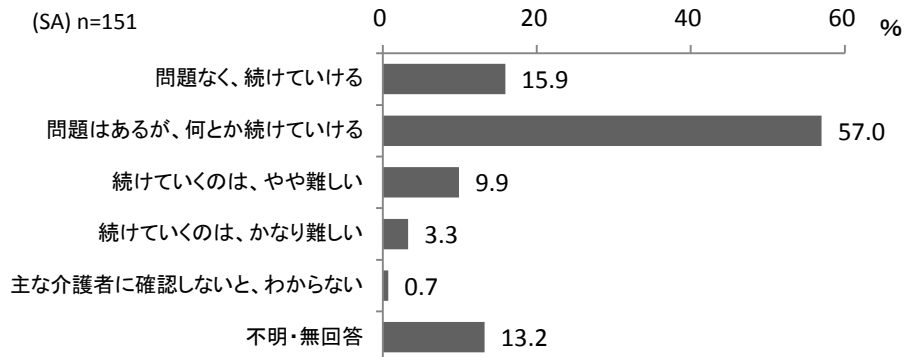
住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用していない理由についてみると、「本人にサービス利用の希望がない」「家族が介護をするため必要ない」「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が上位に挙がっています。

一方で、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」「利用料を支払うのが難しい」といった理由もわずかではありますが見られます。



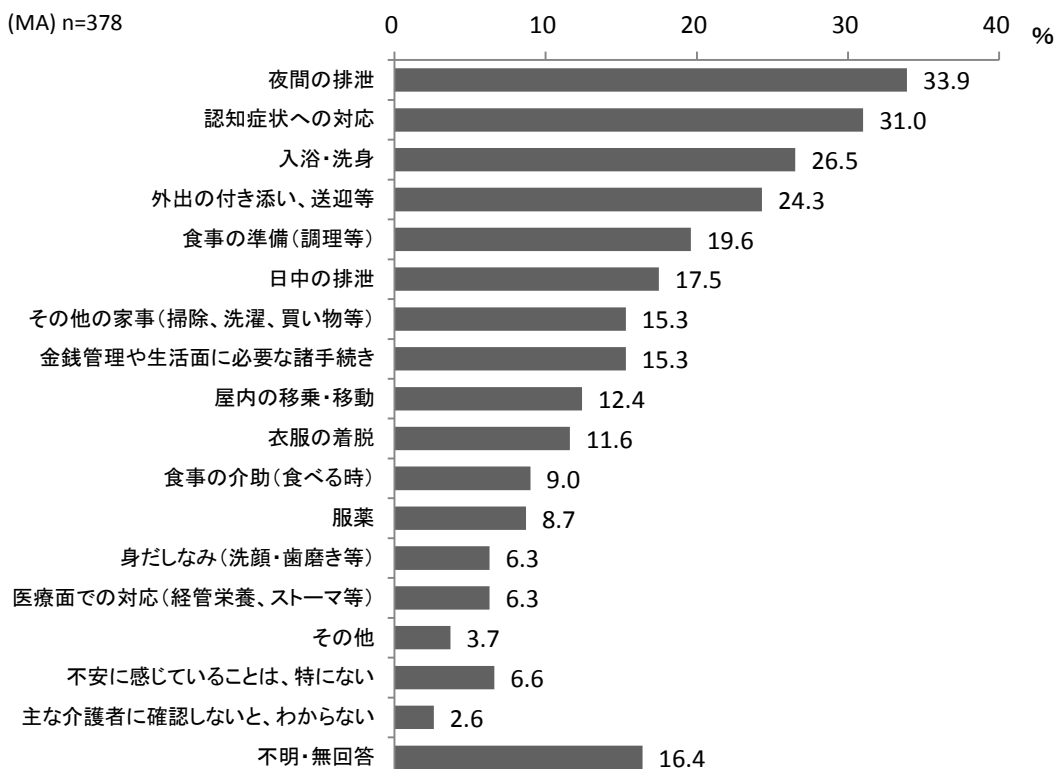
(6) 主な介護者が、今後も働きながら介護を続けていけそうか

主な介護者が、今後も働きながら介護を続けていけそうかについてみると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『介護の継続が困難』が1割強となっています。



(7) 現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護等

現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護等についてみると、「夜間の排泄」「認知症状への対応」「入浴・洗身」が上位に挙がっています。



第3節 介護保険事業の状況

1 要介護認定者の状況

(1) 第1号被保険者と認定者の推移

平成24年から平成28年にかけて、第1号被保険者については、16,197人から20,009人へと3,812人増加しています。また認定者については、同期間に2,285人から2,710人へと425人増加しています。認定率をみると、同期間に14.1%から13.5%へと、わずかに減少しています。

■第1号被保険者と認定者・認定率の推移

	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
第1号被保険者総数(人)	16,197	17,276	17,844	19,007	20,009
65～74歳	8,915	9,853	10,379	11,212	11,858
75歳以上	7,282	7,423	7,465	7,795	8,151
認定者(人)	2,285	2,418	2,486	2,661	2,710
65～74歳	254	280	302	326	333
75歳以上	2,031	2,138	2,184	2,335	2,377
認定率(%)	14.1	14.0	13.9	14.0	13.5
65～74歳	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8
75歳以上	27.9	28.8	29.3	30.0	29.2

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

■第1号被保険者と認定者・認定率の推移

	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
第1号被保険者総数(人)				
65～74歳				
75歳以上				
認定者(人)				
65～74歳				
75歳以上				
認定率(%)				
65～74歳				
75歳以上				

※数値挿入予定

資料：国ワークシートを基に推計（各年9月末現在）

(2) 要介護度別認定者の推移 (第1号被保険者)

■要介護度別認定者の推移 (第1号被保険者)

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
要支援 1	247	265	243	263	290
要支援 2	347	358	392	388	381
要介護 1	484	508	493	545	574
要介護 2	352	398	434	434	439
要介護 3	322	352	354	391	382
要介護 4	292	301	326	366	368
要介護 5	241	236	244	274	276
総計	2,285	2,418	2,486	2,661	2,710

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

■要介護度別認定者の推計 (第1号被保険者)

	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
要支援 1	※数値挿入予定			
要支援 2				
要介護 1				
要介護 2				
要介護 3				
要介護 4				
要介護 5				
総計				

資料：国ワークシートを基に推計（各年9月末現在）

2 給付費の状況

(1) サービス別給付費の推移

■介護サービス

単位/千円

	第5期			第6期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
■居宅サービス	1,316,489	1,406,643	1,518,892	1,530,378	1,387,395
訪問介護	135,728	157,688	161,582	166,397	154,868
訪問入浴介護	24,886	28,251	35,189	37,506	29,850
訪問看護	23,057	24,237	28,348	36,530	41,625
訪問リハビリテーション	7,853	8,018	11,979	15,714	24,620
居宅療養管理指導	18,528	21,874	26,843	30,848	29,548
通所介護	505,776	541,419	606,252	593,292	465,270
通所リハビリテーション	101,763	101,128	111,982	115,752	128,412
短期入所生活介護	208,043	231,026	227,505	226,588	202,627
短期入所療養介護（老健）	38,909	32,625	24,381	30,848	26,171
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	80,562	87,630	95,365	104,793	107,351
福祉用具購入費	5,439	5,143	5,142	6,082	5,234
住宅改修費	12,641	15,022	14,910	12,873	7,738
特定施設入居者生活介護	153,304	152,582	169,414	153,155	164,081
■地域密着型サービス	275,673	316,322	332,860	370,928	522,783
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	2,135	9,654	14,007
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	10,937	16,305	18,997	22,012
小規模多機能型居宅介護	46,269	52,477	53,418	59,080	56,702
認知症対応型共同生活介護	229,404	252,908	258,238	280,134	277,123
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	2,764	3,063	2,997
地域密着型通所介護	0	0	0	0	149,942
複合型サービス	0	0	0	0	0
■施設サービス	1,280,475	1,308,762	1,346,926	1,479,232	1,487,565
介護老人福祉施設	834,469	879,266	918,890	1,007,351	1,035,668
介護老人保健施設	417,411	393,859	404,410	442,809	435,313
介護療養型医療施設	28,595	35,637	23,626	29,072	16,584
■居宅介護支援	129,723	143,815	154,622	164,440	165,029
合計	3,002,360	3,175,542	3,353,300	3,544,978	3,562,772

資料：介護保険事業状況報告（年報）

■介護予防サービス

単位／千円

	第5期			第6期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
■介護予防サービス	151,965	154,532	164,024	151,839	96,229
介護予防訪問介護	22,729	24,099	23,875	21,360	7,989
介護予防訪問入浴介護	120	421	499	613	278
介護予防訪問看護	1,253	2,106	3,050	2,779	2,553
介護予防訪問リハビリテーション	1,654	1,512	1,196	1,518	2,418
介護予防居宅療養管理指導	2,090	2,633	3,208	3,193	2,472
介護予防通所介護	79,490	71,015	78,625	71,972	34,393
介護予防通所リハビリテーション	14,248	15,153	18,857	15,940	15,900
介護予防短期入所生活介護	5,312	4,622	3,067	4,491	3,567
介護予防短期入所療養介護（老健）	455	168	547	500	230
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	6,009	5,765	6,441	7,981	8,555
介護予防福祉用具購入	1,525	1,556	1,255	1,371	1,114
介護予防住宅改修	6,493	8,759	7,839	7,013	6,109
介護予防特定施設入居者生活介護	10,587	16,723	15,565	13,108	10,651
■地域密着型介護予防サービス	3,578	1,937	1,534	1,047	3,789
介護予防認知症対応型通所介護	0	141	312	7	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,170	1,108	1,222	925	957
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,408	688	0	115	2,832
介護予防地域密着型通所介護	0	0	0	0	0
■介護予防支援	17,933	17,372	19,408	20,527	15,584
合計	173,476	173,841	184,966	173,413	115,602

資料：介護保険事業状況報告（年報）

■総給付費

単位／千円

	第5期			第6期	
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
介護サービス給付費計	3,002,360	3,175,542	3,353,300	3,544,978	3,562,772
介護予防サービス給付費計	173,476	173,841	184,966	173,413	115,602
総給付費	3,175,836	3,349,383	3,538,266	3,718,391	3,678,374

資料：介護保険事業状況報告（年報）

第4節 高齢者福祉推進の課題

第6期計画では、具体的な施策・事業を、3つの柱に沿って整理し推進を図ってきました。ここでは、統計、アンケート調査結果等から、次のとおり3つの施策・事業の柱に沿って、高齢者福祉推進の課題を整理しています。

1. 地域包括ケアシステム構築のための重点取組み

高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことは、多くの人が望むことです。一方で、本市においても、高齢化の進行とともに、認知症を伴うなど、医療的措置が必要な高齢者の割合が高くなることが想定されます。また、在宅生活を継続する中で、介護者の高齢化と介護負担の増大も見込まれます。

アンケート調査では、高齢による衰弱をはじめ、骨折・転倒など、様々な病気・けがが原因で介護が必要となっている状況がうかがえます。一方で、「いんざい健康ちょきん運動」など、介護予防への取り組みへの参加意向も高くなっています。

また、在宅での主な介護者についてみると、70歳を超える高齢者の割合が3割弱にのぼります。そして、現在の生活の継続にあたっての不安として、認知症状への対応や夜間の排泄、入浴など、特に高齢介護者には対応が困難な介護内容が上位を占めています。

そして、今後の在宅生活の継続に向けて、移動や掃除・洗濯、配食、見守り、声かけ、買い物、ゴミ出しなど、日常生活上の多様な支援・サービスが求められていることが伺えます。

今後は、在宅医療を支える医療と介護の連携をはじめとする地域包括ケアシステムの構築を目指して、関係機関等の連携強化を一層進めていくことが課題です。また、日常生活の継続に必要なサービスを多様化し、提供していくとともに、当事者や介護者のかかえる負担軽減に向けたサービスの充実を図ることが課題です。

2. 高齢者にやさしいまちづくり

本市においても、高齢者人口と高齢化率は上昇しており、今後も着実な増加が見込まれます。その中で、高齢者一人ひとりが、健康でいきいきと暮らせるよう、健康づくりや生きがいづくりの重要性が増しています。

アンケート調査では、足腰などの痛みや病気をはじめ、交通手段、トイレの心配など、様々な不安が外出を控える理由となっています。また、趣味や生きがいを思いつかない、とする割合も少なくありません。一方で、地域住民の有志の活動への参加意向ありが6割強にのぼるなど、積極的な地域への参加意向も見られます。さらには、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」への関わり方について、助ける側になる意向が9割強と高くなっています。

今後は、高齢者一人ひとりの状況に応じた多様な健康づくり活動を積極的に進めることが課題です。また、誰もが地域で気軽に交流できる機会づくりを進めるとともに、安心して外出できる環境づくりを進め、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援することが課題です。

3. 介護サービスの充実

高齢者の暮らしを支える上で、必要な人が質の高い介護保険サービスを安心して利用できることが重要です。

本市では、高齢化が進む中、第1号被保険者の認定者数も増加傾向となっています。その中で、75歳以上の後期高齢者が多くを占めています。特に75歳以上で認定率が大きく上昇する傾向がみられることから、75歳以上の方の増加に伴う介護サービス需要を的確に捉え、提供できる基盤を整備していく必要があります。

アンケート調査では、介護を必要とする多くの方が介護保険サービスを利用している状況がうかがえます。一方で、サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない、利用料を支払うのが難しい、といった理由もわずかではありませが見られます。

今後は、誰もが必要なサービスを利用できるサービス量の確保を図るとともに、質の向上に向けて、人材確保や人材育成の支援を充実することが課題です。また、介護サービス給付費及び所得等を考慮した適切な介護保険料の検討が求められます。

第3章 計画の基本的考え方

第1節 基本理念

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で「いきいき」と「あんしん」して暮らし、「生涯現役」で、自分らしく人生を過ごすことのできるまちの実現を目指し、第6期計画では「いきいきあんしん 生涯現役のまち」を基本理念として掲げ、施策の推進を図ってきました。

本計画においては、2025年を見据えて、これまでの方向性を踏まえながら、次のとおり基本理念を掲げ、施策を推進します。

いきいき あんしん 生涯現役のまち 印西

【参考】第6期計画 基本理念

いきいき あんしん 生涯現役のまち

第2節 基本目標

先に掲げた基本理念の実現に向けて、次の3つの基本目標を掲げ、施策の展開を図ります。

基本目標1 地域包括ケアシステムの充実

住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・生活支援、住まいなど、各サービスの充実に向けた連携・支援を行うとともに、地域の多様なサービス同士が有機的に連携し、切れ目のない支援を実現できるよう、地域包括ケアシステムの体制づくりに向けたネットワークの充実を目指します。

基本目標2 高齢者や家族が活躍できるまちづくり

高齢化が一層進む中、いつまでも健康で自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じた健康づくりの取り組みの充実を図ります。また、介護を受ける方だけでなく、介護をする方の高齢化も進行する中、在宅での介護者への支援に取り組むとともに、共に支え合いながら、誰もが地域で活躍できるまちづくりを目指します。

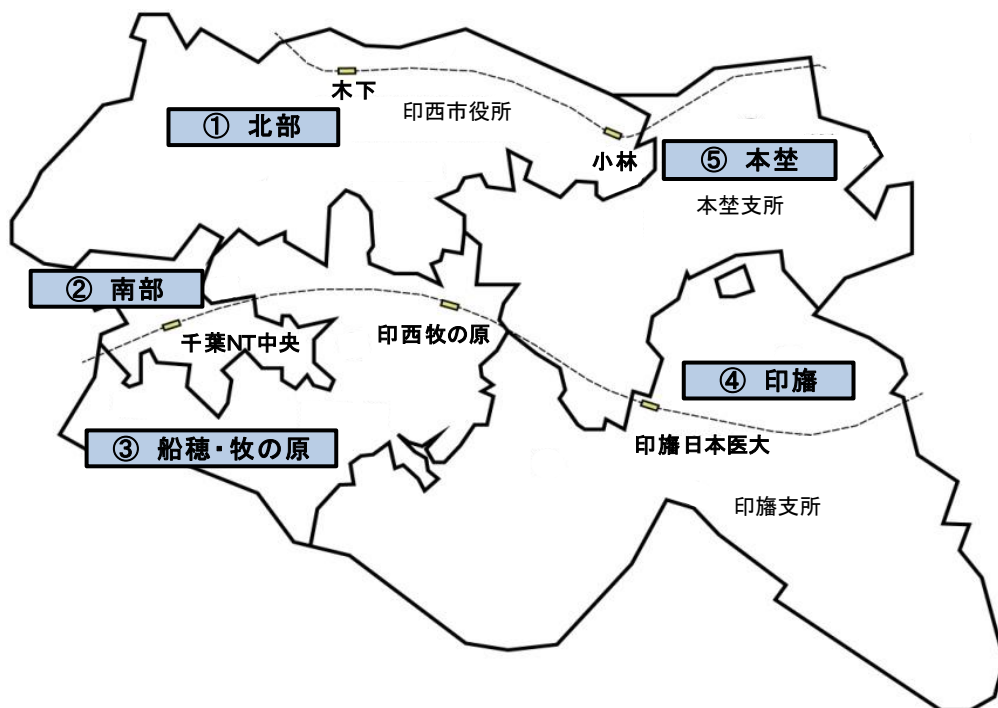
基本目標3 介護サービスの充実

介護が必要となっても、誰もが必要な介護サービスを受けながら、安心して身近な地域で暮らし続けられるよう、介護サービスの確保に努めます。また、介護人材の確保とサービスの質の向上に向けて、事業者、関係機関等との連携強化と支援に努めます。

第3節 日常生活圏域の設定

身近な地域においてきめ細やかな介護サービスが受けられるよう、5つの日常生活圏域を設定しています。

■圏域の概略図



■圏域と担当地域

圏域名	担当包括支援センター	担当地域
北部地域	印西北部 地域包括支援センター	木下・木下南・竹袋・別所・宗甫・木下東・平岡・平岡官堤・小林・小林官堤・小林官堤腹・小林北・小林浅間・小林大門下・大森・鹿黒・鹿黒南・亀成・発作・相嶋・浅間前・大森官堤・浦部・浦部村新田・白幡・浦幡新田・高西新田・小倉・和泉・牧の台
南部地域	印西南部 地域包括支援センター	小倉台・大塚・牧の木戸・木刈・武西学園台・戸神台・中央北・中央南・内野・原山・高花
船穂・牧の原地域	船穂・牧の原 地域包括支援センター	草深・東の原・西の原・原・泉・松崎・松崎台・結縁寺・多々羅田・武西・戸神・船尾・泉野・牧の原
印旛地域	印旛 地域包括支援センター	瀬戸・山田・平賀・平賀学園台・吉高・萩原・松虫・岩戸・師戸・鎌苅・大廻・造谷・つくりや台・吉田・美瀬・舞姫・若萩
本埜地域	本埜 地域包括支援センター	中根・荒野・角田・竜腹寺・惣深新田飛地・滝・物木・笠神・行徳・川向・下曾根・中・萩埜・桜野・押付・佐野屋・和泉屋・甚兵衛・立埜原・松木・中田切・下井・長門屋・酒直ト杭・安食ト杭・将監・本埜小林・滝野・みどり台

■圏域の人口

圏域名	第1号被保険者	前期高齢者数	後期高齢者数	高齢化率
北部地域	6,155	3,510	2,645	29.3%
南部地域	6,715	4,460	2,255	18.7%
船穂・牧の原地域	2,489	1,463	1,026	13.4%
印旛地域	3,353	1,795	1,558	25.5%
本埜地域	1,892	989	903	22.0%

資料：健康福祉部（平成29年4月1日現在）

■圏域の医療・介護資源

圏域名	医療		介護				
	医科	歯科	入所施設	小規模多機能・グループホーム	通所系サービス	訪問系サービス	居宅介護支援事業所
北部地域	6	11	5	5	9	7	11
南部地域	13	10	2	0	5	0	3
船穂・牧の原地域	12	10	4	2	6	4	5
印旛地域	6	5	1	1	2	2	3
本埜地域	3	1	1	0	3	0	1

資料：健康福祉部（平成29年4月1日現在）

第4節 第7期計画の目標

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を続けられるよう、住民が主体性を持って支え合うことのできる地域づくりに向け、次の3つを今計画の目標として定めます。

- 1 介護予防・重度化防止の推進
- 2 認知症施策の推進
- 3 生きがいつくりと社会参加の推進

第5節 施策の体系

基本目標	施策の方向	施策
基本目標1 地域包括ケアシステム の充実	1 介護予防・重度化防止の推進	
	2 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実	
	3 認知症施策の推進	
	4 生活支援サービスの充実	
	5 高齢者にふさわしい住まいの充実	
基本目標2 高齢者や家族が活躍できるまちづくり	1 健康づくりの推進	
	2 生きがいづくりと社会参加の推進	
	3 高齢者福祉サービスの充実	
	4 家族介護者への支援の充実	
	5 安心・安全なまちづくりの推進	
基本目標3 介護サービスの充実	1 在宅サービスの充実	
	2 地域密着型サービスの充実	
	3 施設サービスの充実	
	4 給付費と保険料の推計	
	5 円滑なサービス提供の推進	

各論

第1章 地域包括ケアシステムの充実

第1節 介護予防・重度化防止の推進

第2節 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実

第3節 認知症施策の推進

第4節 生活支援サービスの充実

第5節 高齢者にふさわしい住まいの充実

第2章 高齢者や家族が活躍できるまちづくり

第1節 健康づくりの推進

第2節 生きがいつくりと社会参加の推進

第3節 高齢者福祉サービスの充実

第4節 家族介護者への支援の充実

第5節 安心・安全なまちづくりの推進

第3章 介護サービスの充実

第1節 在宅サービスの充実

第2節 地域密着型サービスの充実

第3節 施設サービスの充実

第4節 給付費と保険料の推計

第5節 円滑なサービス提供の推進

第4章 計画の推進

第1節 推進体制

第2節 点検・評価

資料
